

山梨市の財政状況をお知らせします

平成 27 年度の国内経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下などにより交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いています。また、物価動向についても、原油価格などの下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、物価の基調は緩やかに上昇しています。一方、本市においては、国の経済の基調判断とは異なり、急激な少子高齢化に伴う労働人口の減少と本市の産業構造に起因し、市税

全般の伸びは鈍化しており、国の経済対策による個人所得への波及と自主財源への影響については一定の時間が必要と考えられます。

このように大変厳しい経済状況の中で、住民ニーズを的確に把握し、公正・公平な事業執行を図りつつ、第 2 次総合計画を先取りするかたちで策定した「チャレンジミッション」を具現化し、併せてまち・ひと・しごと創生法に基づき、平成 27 年 9 月に策定した「山梨市総合戦略」による本市創生に向けた取り組みを進めてきました。

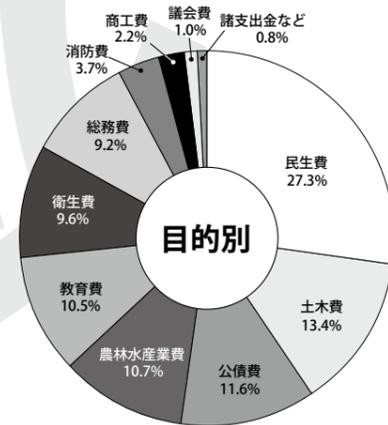
一般会計 **歳出 194 億 467 万 8 千円**

一般会計 **歳入 206 億 6,393 万円**

平成 27 年度 目的別歳出内訳

項目	金額	市民一人当たり
民生費	52 億 9,939 万 4 千円	146,842 円
土木費	25 億 9,682 万 4 千円	71,956 円
公債費	22 億 4,558 万 8 千円	62,224 円
農林水産業費	20 億 8,600 万 5 千円	57,802 円
教育費	20 億 4,332 万 5 千円	56,619 円
衛生費	18 億 6,099 万 0 千円	51,567 円
総務費	17 億 8,772 万 2 千円	49,536 円
消防費	7 億 2,278 万 0 千円	20,028 円
商工費	4 億 1,737 万 0 千円	11,565 円
議会費	1 億 8,559 万 0 千円	5,143 円
諸支出金	1 億 1,624 万 4 千円	3,221 円
労働費	4,245 万 1 千円	1,176 円
災害復旧費	39 万 5 千円	11 円
歳出合計	194 億 467 万 8 千円	537,690 円

人口 36,089 人 (平成 28 年 3 月 31 日現在)



歳出総額は、前年度より 25 億 5,159 万 8 千円 (15.1%) 増の 194 億 467 万 8 千円となりました。

目的別歳出において、土木費は、山梨市駅南地域整備事業及び野背坂線道路改良事業が増額となったことなどにより、対前年度比 5 億 751 万 2 千円 (24.3%) の増額となりました。

公債費は、旧市町村で借り入れた地方債が償還のピークを過ぎたことにより、対前年度比 1 億 3,817 万 1 千円 (5.8%) の減額となりました。

農林水産業費は、雪害に伴う被災農業者支援補助金が増額となったことなどにより、対前年度比 11 億 6,908 万 2 千円 (127.5%) の大幅な増額となりました。

教育費は、市民会館・図書館大規模改修事業および中学校エアコン設備整備事業が増額となったことなどにより、

対前年度比 3 億 8,261 万 2 千円 (23.0%) の増額となりました。

衛生費は、産婦人科施設建設事業が増額となったことなどにより、対前年度比 3 億 3,042 万 4 千円 (21.6%) の増額となりました。

総務費は、牧丘庁舎複合施設改修事業が増額となったことなどにより、対前年度比 1 億 2,631 万 5 千円 (7.6%) の増額となりました。

消防費は防災行政無線移動系デジタル化事業が増額となったことなどにより、対前年度比 5,806 万円 (8.7%) の増額となりました。

まとめると…

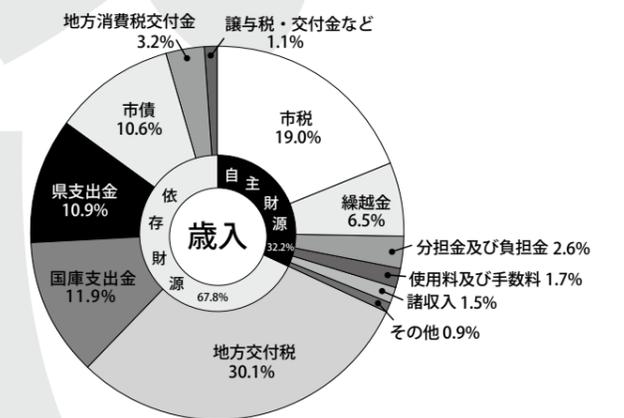
▶ 歳入総額	206 億 6,393 万 0 千円
▶ 歳出総額	194 億 467 万 8 千円
▶ 差引額	12 億 5,925 万 2 千円
▶ 翌年度への繰越財源	2 億 3,476 万 8 千円
▶ 実質収支額	10 億 2,448 万 4 千円

平成 27 年度 歳入内訳

項目	金額
市税	39 億 2,139 万 1 千円
繰越金	13 億 4,188 万 8 千円
分担金及び負担金	5 億 4,109 万 5 千円
使用料及び手数料	3 億 4,907 万 9 千円
諸収入	3 億 1,290 万 2 千円
寄附金	1 億 2,067 万 2 千円
繰入金	5,174 万 2 千円
財産収入	2,288 万 3 千円
自主財源	32.2%
地方交付税	62 億 2,797 万 8 千円
国庫支出金	24 億 5,247 万 3 千円
県支出金	22 億 5,403 万 4 千円
市債	21 億 7,900 万 0 千円
地方消費税交付金	6 億 6,025 万 3 千円
地方譲与税	1 億 3,205 万 2 千円
自動車取得税交付金	2,894 万 8 千円
配当割交付金	2,094 万 3 千円
株式等譲渡所得割交付金	1,929 万 5 千円
地方特例交付金	1,626 万 2 千円
利子割交付金	677 万 3 千円
交通安全対策特別交付金	426 万 7 千円
依存財源	67.8%
歳入合計	206 億 6,393 万 0 千円

平成 27 年度 市税内訳

項目	金額
普通税	94.3%
個人市民税	15 億 3,130 万 8 千円
法人市民税	1 億 7,047 万 0 千円
固定資産税	16 億 7,001 万 0 千円
軽自動車税	1 億 751 万 6 千円
市たばこ税	2 億 1,680 万 6 千円
目的税	5.7%
入湯税	1,924 万 0 千円
都市計画税	2 億 604 万 1 千円
市税合計	39 億 2,139 万 1 千円



歳入総額は、前年度より 24 億 6,896 万 2 千円 (13.6%) 増の 206 億 6,393 万円となりました。

自主財源では、繰越金が 3 億 1,546 万 1 千円増額になったこと、寄附金がふると納税の増額に伴い 1 億 1,096 万 9 千円増額になったことなどにより、前年度に比べると 3 億 7,560 万円の増額となりました。

依存財源では、地方交付税は合併算定替の縮減により大幅な減額となりましたが、歳出側の投資的経費の大幅な増額に伴い国庫支出金および地方債が大幅な増額となったこと、雪害関連の各種補助金が交付されたことにより県支出金が大幅な増額となったことなどにより、前年度に比べると 20 億 9,336 万 2 千円の増額となりました。

平成 27 年度決算

公営企業会計

水道事業会計 損益計算書	営業収益	5 億 335 万 1 千円	営業費用	5 億 5,421 万 2 千円
	営業外収益	1 億 539 万 8 千円	営業外費用	4,845 万 5 千円
	特別収益	745 万 9 千円	特別損失	10 万 0 千円
	経常利益	608 万 2 千円		
	当年度純利益	1,344 万 1 千円		
病院事業会計 損益計算書	医業収益	0 円	医業費用	442 万 9 千円
	医業外収益	506 万 6 千円	医業外費用	7 万 6 千円
	経常利益	56 万 1 千円		
	当年度純利益	56 万 1 千円		

平成 27 年度決算

公債費

山梨市の借入金残高
347 億 808 万 1 千円

会計名	平成 26 年度末 未償還額	平成 27 年度償還額		平成 27 年度 借入額	平成 27 年度末 未償還額
		元金	利子		
一般会計	209 億 424 万 8 千円	19 億 8,896 万 5 千円	2 億 5,651 万 6 千円	21 億 7,900 万 0 千円	210 億 9,428 万 3 千円
下水道事業特別会計	90 億 7,895 万 2 千円	5 億 5,678 万 9 千円	1 億 7,957 万 1 千円	3 億 9,900 万 0 千円	89 億 2,116 万 3 千円
浄化槽事業特別会計	2 億 9,742 万 6 千円	1,724 万 1 千円	539 万 0 千円	690 万 0 千円	2 億 8,708 万 5 千円
簡易水道事業特別会計	21 億 2,482 万 6 千円	1 億 1,937 万 7 千円	4,357 万 3 千円	1 億 3,740 万 0 千円	21 億 4,284 万 9 千円
国民健康保険特別会計	5,578 万 9 千円	1,859 万 6 千円	0 円	0 円	3,719 万 3 千円
介護保険特別会計	0 円	0 円	0 円	1,000 万 0 千円	1,000 万 0 千円
水道事業会計	22 億 2,318 万 4 千円	1 億 4 万 3 千円	4,468 万 2 千円	9,000 万 0 千円	22 億 1,314 万 1 千円
病院事業会計	310 万 1 千円	73 万 4 千円	7 万 6 千円	0 円	236 万 7 千円
合計	346 億 8,752 万 6 千円	28 億 174 万 5 千円	5 億 2,980 万 8 千円	28 億 2,230 万 0 千円	347 億 808 万 1 千円

平成 27 年度決算

基金

山梨市の基金残高
52 億 1,768 万 6 千円

基金名	平成 26 年度末 残高	平成 27 年度増減額		平成 27 年度末 残高
		積立	取崩	
財政調整基金	27 億 6,345 万 1 千円	84 万 8 千円	0 円	27 億 6,429 万 9 千円
市債管理基金	8 億 212 万 2 千円	39 万 2 千円	0 円	8 億 251 万 4 千円
地域振興基金	7 億 5,000 万 0 千円	0 円	5,000 万 0 千円	7 億 0 千円
地域福祉基金	4 億 5,256 万 4 千円	0 円	0 円	4 億 5,256 万 4 千円
中山間地域農村活性化基金	1,552 万 9 千円	4 千円	0 円	1,553 万 3 千円
若者定住促進支援基金	2,020 万 8 千円	168 万 0 千円	0 円	2,188 万 8 千円
土地開発基金	2 億 9,915 万 4 千円	0 円	1,004 万 8 千円	2 億 8,910 万 6 千円
太陽光発電施設等整備基金	539 万 9 千円	252 万 9 千円	0 円	792 万 8 千円
国民健康保険財政調整基金	0 円	6,319 万 2 千円	0 円	6,319 万 2 千円
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	5,007 万 0 千円	420 万 0 千円	0 円	5,427 万 0 千円
介護保険給付費支払準備基金	1 億 338 万 7 千円	3 万 4 千円	5,702 万 9 千円	4,639 万 2 千円
合計	52 億 6,188 万 4 千円	7,287 万 9 千円	1 億 1,707 万 7 千円	52 億 1,768 万 6 千円

平成 28 年 3 月 31 日現在

平成 27 年度決算

一般会計 性質別経費

性質別経費において、投資的経費は、山梨市駅南地域整備事業、産婦人科施設建設事業、中学校エアコン設備整備事業および市民会館・図書館大規模改修事業が増額となったことなどにより、対前年度比 16 億 2,002 万 8 千円 (85.4%) の大幅な増額となりました。

物件費は、GIS 整備事業の完了や雪害に伴う修繕費が減額となったことなどにより、対前年度比 3,317 万 7 千円 (1.2%) の減額となりました。

人件費は、職員適正化計画や職員の平均年齢の低下などにより、対前年度比 4,418 万円 (1.6%) の減額となりました。

扶助費は、臨時福祉給付金給付事業および子育て世帯臨時特例給付金給付事業が減額となったが、自立支援介護等給付事業および障害児支援給付事業が増額となったことなどにより、対前年度比 5,007 万円 (1.9%) の増額となりました。

繰出金は、特別会計への繰出金が増額となったことにより、対前年度比 8,286 万 3 千円 (3.2%) の増額となりました。

補助費は、雪害に伴う被災農業者支援補助金が増額となったことなどにより、対前年度比 8 億 9,632 万 9 千円 (51.7%) の大幅な増額となりました。

積立金は、ふるさと納税を原資としたふるさと輝き基金積立金が増額となったことにより、対前年度比 1 億

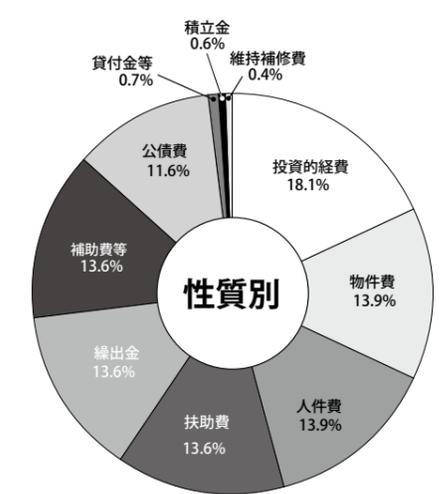
1,479 万 6 千円 (1,898.1%) の大幅な増額となりました。



← 10月に開通した市道野背坂線。ふるさと納税を活用し、インフラの整備も進めていきます。

平成 27 年度 性質別歳出内訳

項目	金額
投資的経費	35 億 1,781 万 6 千円
物件費	26 億 9,367 万 6 千円
人件費	26 億 9,133 万 2 千円
扶助費	26 億 4,746 万 5 千円
繰出金	26 億 3,876 万 3 千円
補助費等	26 億 2,964 万 6 千円
公債費	22 億 4,558 万 8 千円
貸付金等	1 億 4,500 万 0 千円
積立金	1 億 2,084 万 4 千円
維持補修費	7,454 万 8 千円
歳出合計	194 億 467 万 8 千円



平成 27 年度決算

特別会計

特別会計は、保険料や使用料などで賄う特別な業務で、一般会計と分けて経理することによって、収支を分かりやすくさせた会計です。

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	53 億 4,987 万 3 千円	51 億 9,706 万 0 千円	1 億 5,281 万 3 千円
後期高齢者医療特別会計	3 億 8,759 万 0 千円	3 億 8,679 万 0 千円	80 万 0 千円
交通・火災災害共済特別会計	1,279 万 3 千円	904 万 6 千円	374 万 7 千円
下水道事業特別会計	15 億 7,497 万 8 千円	15 億 2,351 万 8 千円	5,146 万 0 千円
浄化槽事業特別会計	8,263 万 8 千円	8,263 万 8 千円	0 千円
介護保険特別会計	36 億 690 万 4 千円	35 億 9,026 万 1 千円	1,664 万 3 千円
居宅介護予防支援特別会計	2,048 万 3 千円	2,048 万 3 千円	0 千円
簡易水道事業特別会計	5 億 4,099 万 1 千円	5 億 4,099 万 1 千円	0 千円
活性化事業特別会計	8,739 万 4 千円	8,386 万 2 千円	353 万 2 千円
合計	116 億 6,364 万 4 千円	114 億 3,464 万 9 千円	2 億 2,899 万 5 千円